

第3次食育推進基本計画における目標値と現状値

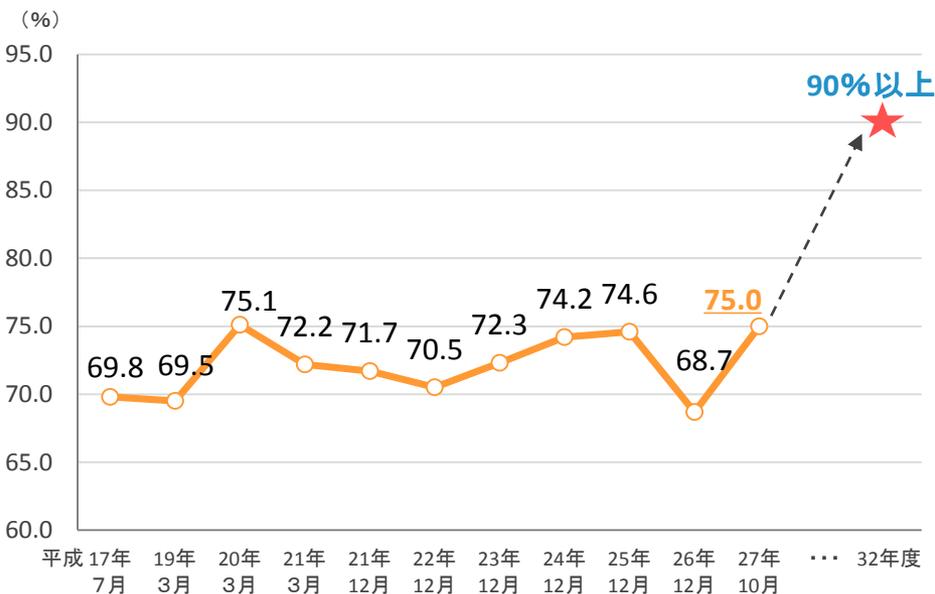
目標	具体的な目標値	現状値	目標値
1 食育に関心を持っている国民を増やす	①食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	90%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす	②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週11回以上
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす	③地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	70%以上
4 朝食を欠食する国民を減らす	④朝食を欠食する子供の割合	4.4%	0%
	⑤朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	15%以下
5 中学校における学校給食の実施率を上げる	⑥中学校における学校給食実施率	87.5%	90%以上
6 学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす	⑦学校給食における地場産物を使用する割合	26.9%	30%以上
	⑧学校給食における国産食材を使用する割合	77.3%	80%以上
7 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす	⑨主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	70%以上
	⑩主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	55%以上
8 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす	⑪生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	69.4%	75%以上
	⑫食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社	100社以上

第3次食育推進基本計画における目標値と現状値

目標	具体的な目標値	現状値	目標
9 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす	⑬ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	55%以上
10 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす	⑭食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.4万人	37万人以上
11 農林漁業体験を経験した国民を増やす	⑮農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	36.2%	40%以上
12 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす	⑯食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	67.4%	80%以上
13 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす	⑰地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	50%以上
	⑱地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	60%以上
14 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす	⑲食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	72.0%	80%以上
	⑳食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合	56.8%	65%以上
15 推進計画を作成・実施している市町村を増やす	㉑推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	100%

目標1 食育に関心を持っている国民を増やす

①食育に関心を持っている国民の割合



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

目標設定：第2次基本計画の目標値を達成していないため、第2次の目標値を引き継ぐ。

(問) あなたは、「食育」に関心がありますか、それともありませんか。

- (ア) 関心がある
- (イ) どちらかといえば関心がある
- (ウ) どちらかといえば関心がない
- (エ) 関心がない

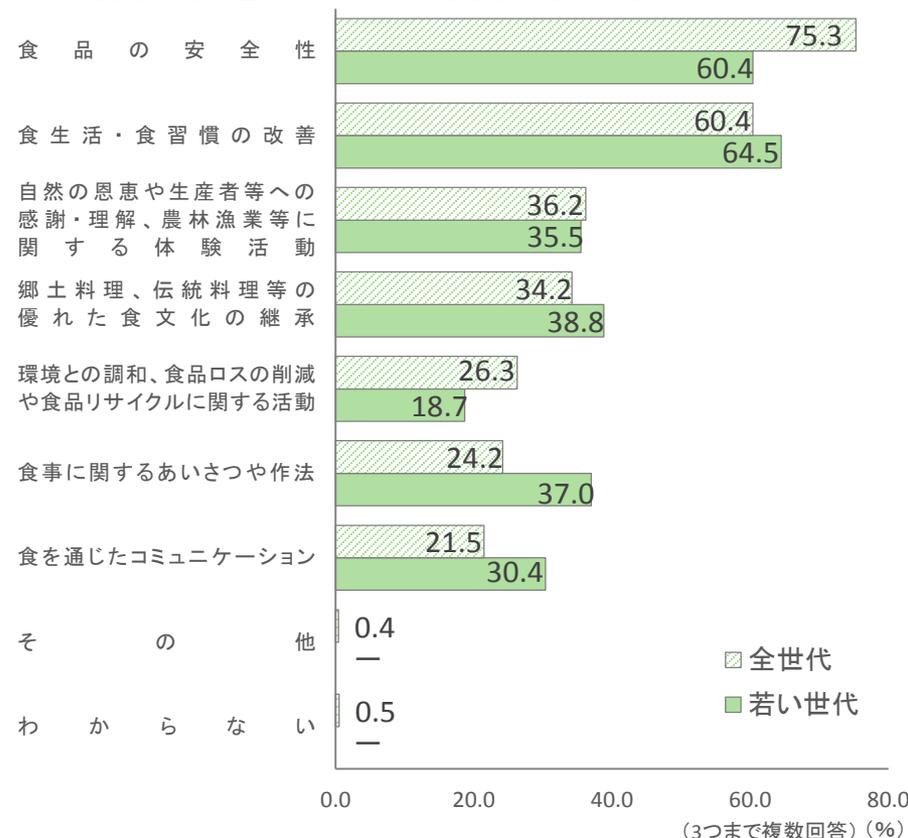
▶ (ア) (イ) をあわせて「関心がある」として集計

現状値
75.0%



目標値
90%以上

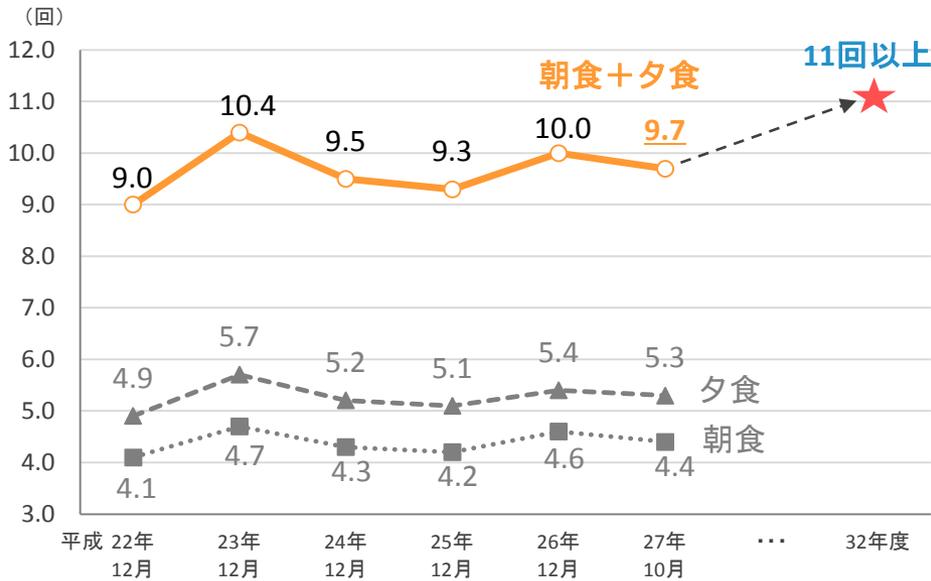
(参考) 食育を国民運動として実践するなら関心があること



資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす

②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

目標設定：数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率（割合）が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

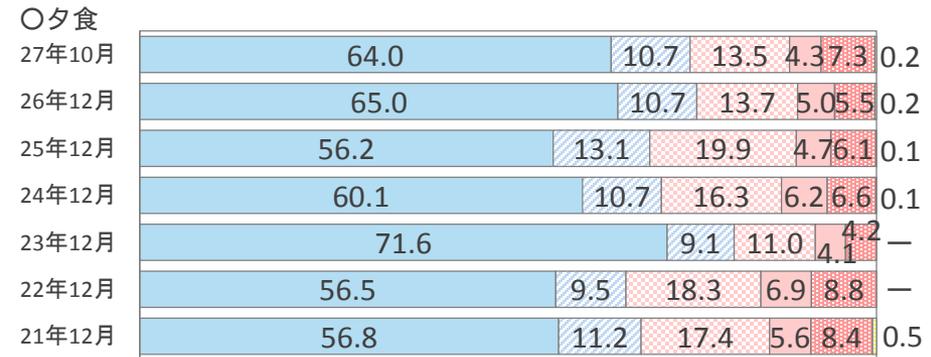
▶共食の回数は、「ほとんど毎日食べる」を週7回、「週に4～5日食べる」を4.5回、「週に2～3日食べる」を2.5回、「週に1日程度食べる」を1回として、朝食・夕食ごとに、当該人数を掛け合計したものを全体数で割り、朝食と夕食の回数を足して週当たりの回数を算出

現状値
週9.7回



目標値
週11回以上

(参考) 家族と一緒に食事をする頻度

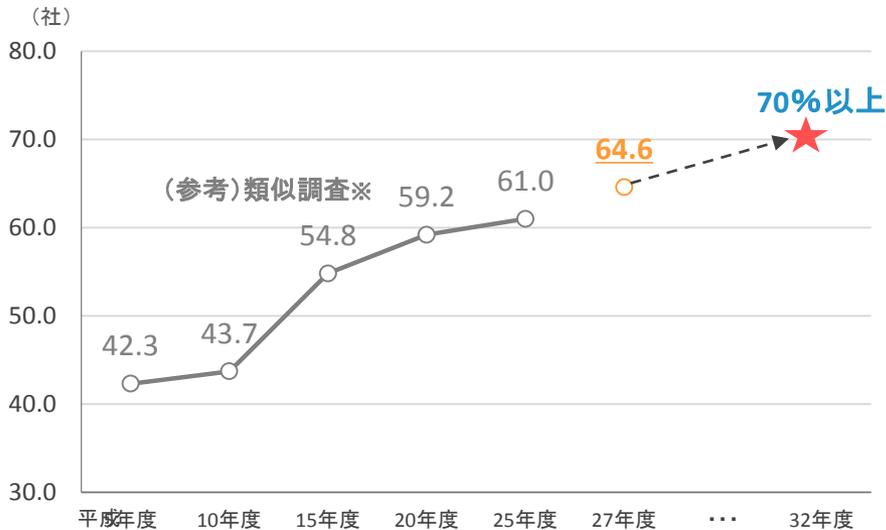


0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

資料：内閣府「食育に関する意識調査」

目標3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす

③地域等で共食したいと思う人が共食する割合



資料:内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)
 ※内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

目標設定 : 新設目標又は目標の修正であって、過去のデータが入手できず、傾向を見ることが出来ないため、個別目標ごとにその目標と関連政策の目的等を照らしあわせて、目標を設定

(問1) 地域や所属コミュニティ(職場等を含む)での食事会等の機会があれば、あなたは参加したいと思いますか。

(ア) とてもそう思う (イ) そう思う (ウ) どちらともいえない
 (エ) あまりそう思わない (オ) 全くそう思わない
 ↓ (ア) (イ) と回答した人に対して

(問2) あなたは、過去1年間に、地域や所属コミュニティでの食事会等に参加しましたか。

(ア) 参加した (イ) 参加していない

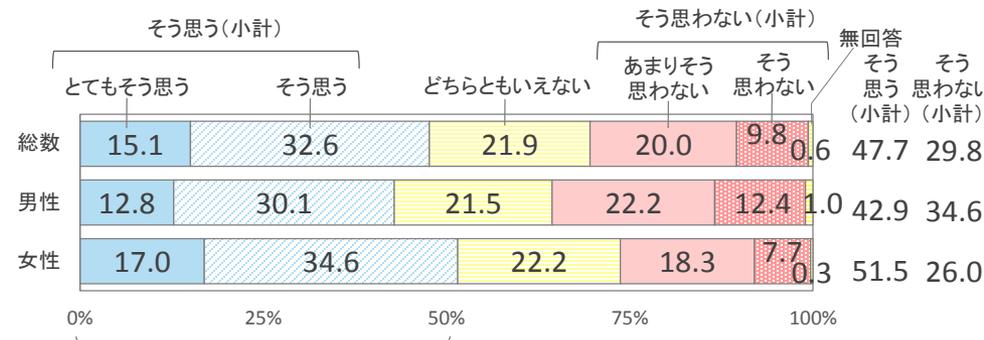
▶ (問2) の (ア) の回答者の (問1) の (ア) (イ) の回答者に占める割合を集計

現状値
64.6%

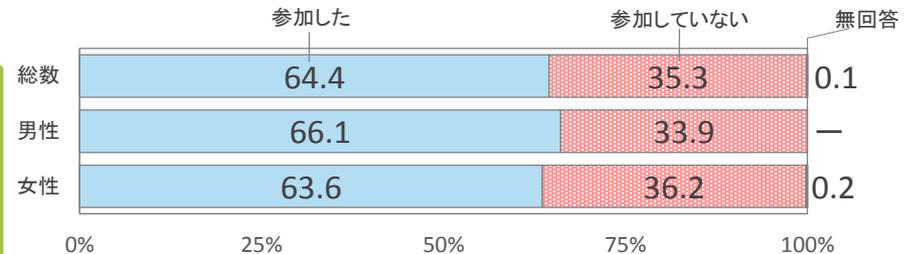


目標値
70%以上

○地域等で食事会等の機会があれば参加したいか



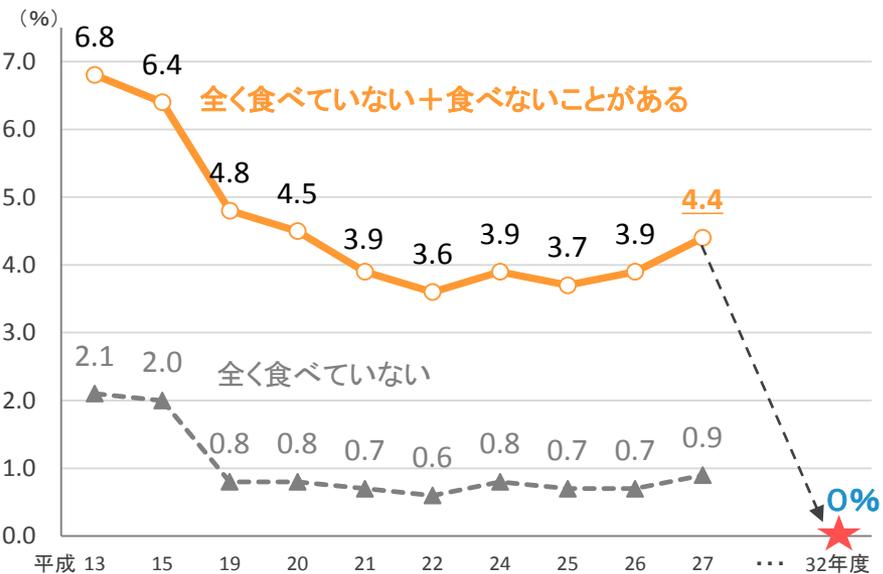
○過去1年間に、地域等での食事会等に参加したか



資料:内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標4 朝食を欠食する国民を減らす

④朝食を欠食する子供の割合



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成19年度～平成27年度)
 国立教育政策研究所教育課程研究センター「教育課程実施状況調査」
 (平成13年度、平成15年度)

目標設定：第2次基本計画の目標値を達成していないため、第2次の目標値を引き継ぐ。

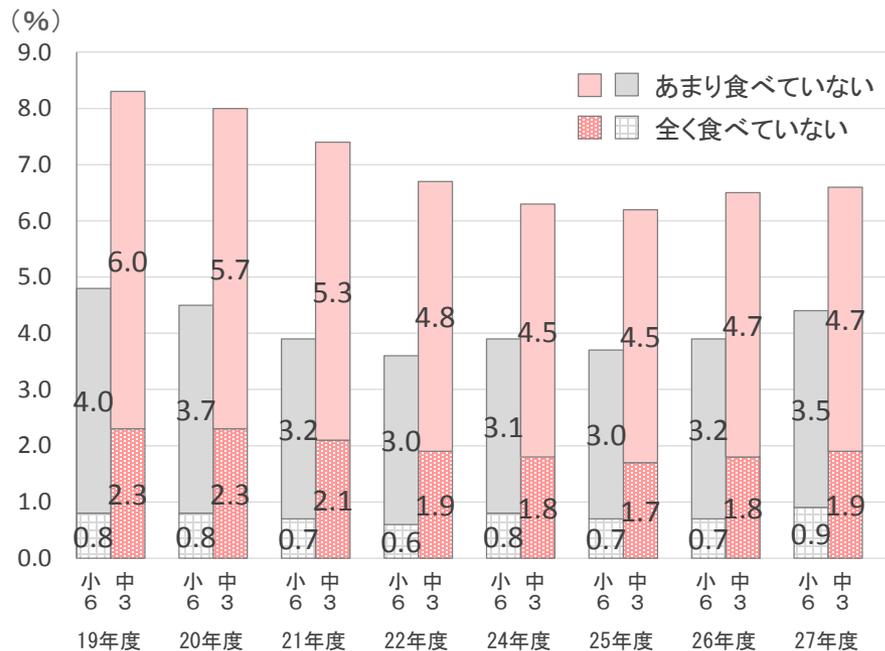
(問) 朝食を毎日食べていますか。
 (ア) 毎日食べている (イ) どちらかといえば、食べている
 (ウ) あまり食べていない (エ) 全く食べていない
 (オ) その他
 ▶ (ウ) (エ) と回答した子供 (小学6年生) を集計

現状値
4.4%



目標値
0%

(参考) 児童生徒の朝食欠食

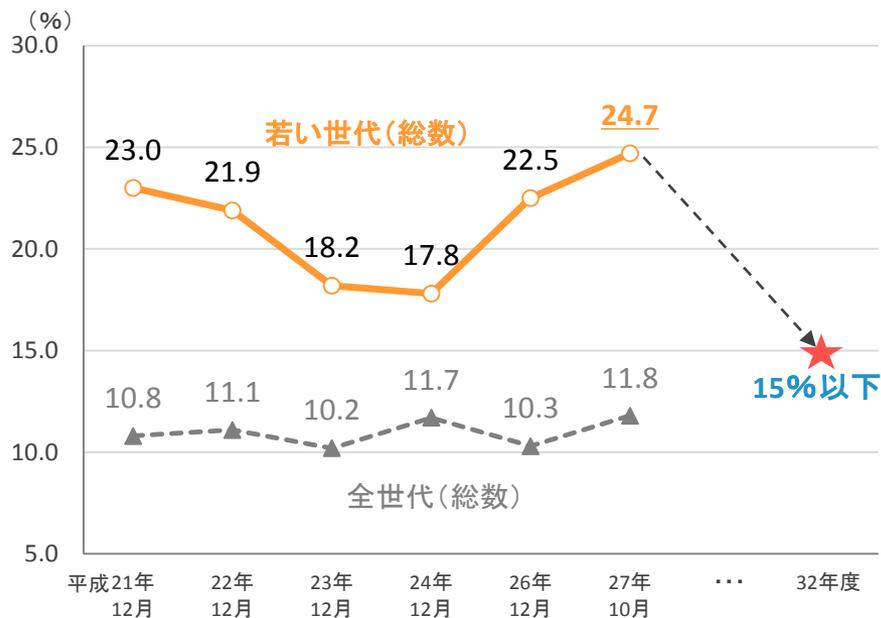


※平成23年度は、東日本大震災の影響等を考慮し、調査を実施していない。

資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

目標4 朝食を欠食する国民を減らす

⑤朝食を欠食する若い世代の割合



資料:内閣府「食育に関する意識調査」

目標設定 :数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率(割合)が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

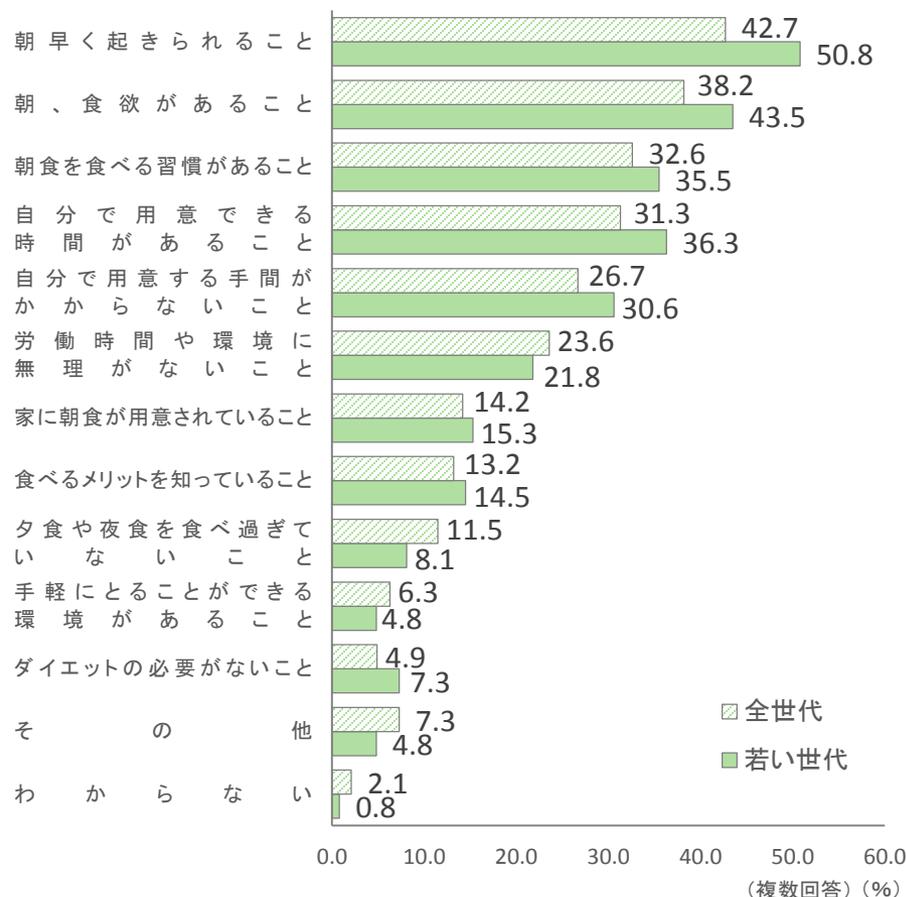
(問) あなたはふだん朝食を食べますか。
 (ア) ほとんど毎日食べる (イ) 週に4~5日食べる
 (ウ) 週に2~3日食べる (オ) ほとんど食べない
 ▶ (ウ) (イ) と回答した20歳代・30歳代の男女を集計

現状値
24.7%



目標値
15%以下

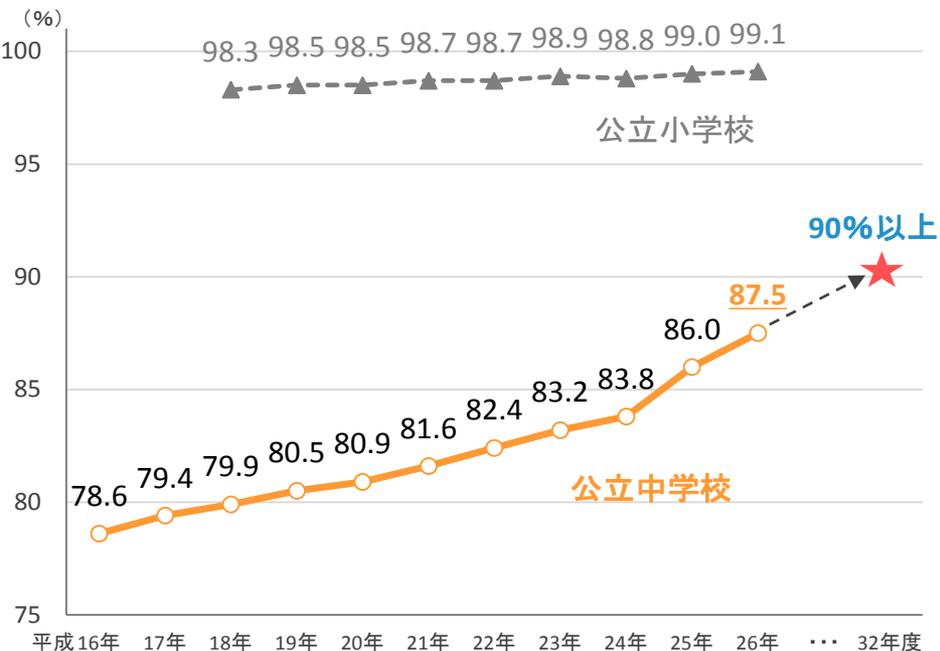
(参考)朝食を食べるために必要なこと



資料:内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標5 中学校における学校給食の実施率を上げる

⑥ 中学校における学校給食実施率



資料: 文部科学省「学校給食実施状況等調査」

目標: 何年かの数値の推移により、改善の傾向が見られるため、その改善率設定(割合)が引き続き継続すると想定して目標を設定

調査対象:

学校給食を週3回以上実施している全国の国公立小学校・中学校(中等教育学校前期課程を含む)・特別支援学校・夜間定時制高等学校

調査項目: 給食の形態区別(完全給食、補食給食、ミルク給食)の実施学校数及び提供している児童・生徒数

▶ 完全給食を実施している公立中学校数の割合を集計

現状値

87.5%



目標値

90%以上

○ 都道府県別学校給食実施状況(26年度)

都道府県	実施割合
北海道	95.6
青森県	92.0
岩手県	87.5
宮城県	96.1
秋田県	99.2
山形県	93.2
福島県	98.2
茨城県	98.7
栃木県	97.0
群馬県	97.6
埼玉県	99.5
千葉県	100.0
東京都	98.1
神奈川県	24.4
新潟県	98.7
富山県	98.8

都道府県	実施割合
石川県	97.8
福井県	96.0
山梨県	97.7
長野県	97.4
岐阜県	99.5
静岡県	96.6
愛知県	99.8
三重県	66.0
滋賀県	58.0
京都府	71.6
大阪府	63.9
兵庫県	55.6
奈良県	72.4
和歌山県	74.6
鳥取県	77.0
島根県	93.9

都道府県	実施割合
岡山県	96.9
広島県	71.0
山口県	99.4
徳島県	98.8
香川県	100.0
愛媛県	99.3
高知県	62.0
福岡県	85.7
佐賀県	75.0
長崎県	93.8
熊本県	96.4
大分県	98.4
宮崎県	97.8
鹿児島県	99.6
沖縄県	99.3
合計	87.5

資料: 文部科学省「学校給食実施状況等調査」

(参考)

完全給食:

給食内容がパン又は米飯(これに準ずる小麦粉食品、米加工食品その他の食品を含む。)、ミルク及びおかずである給食

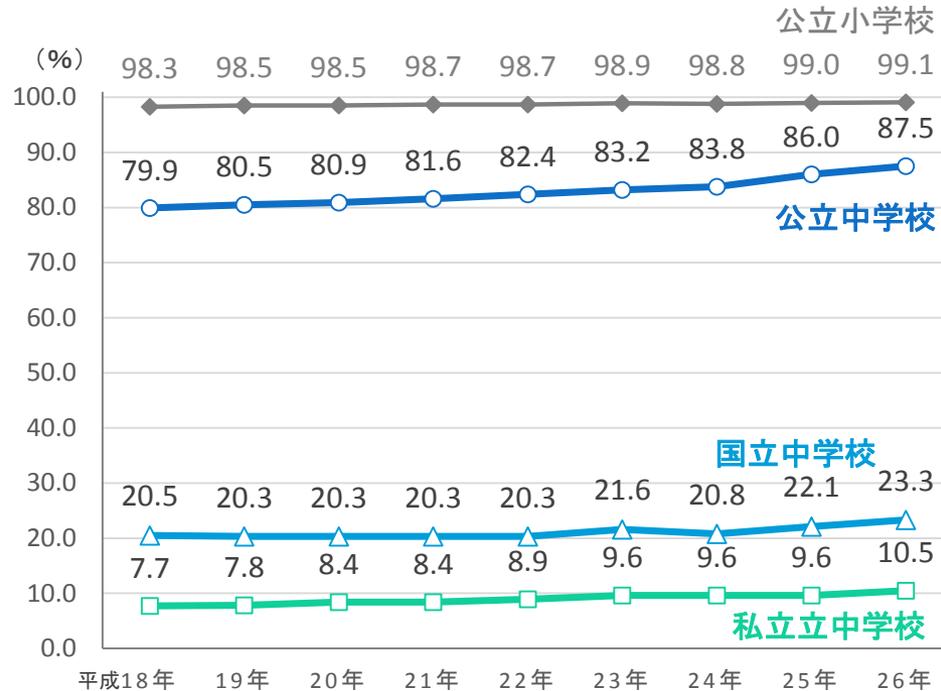
補給食:

完全給食以外の給食で、給食内容がミルク及びおかず等である給食。

ミルク給食:

給食内容がミルクのみである給食

(参考)国立・公立・私立別の学校給食実施率

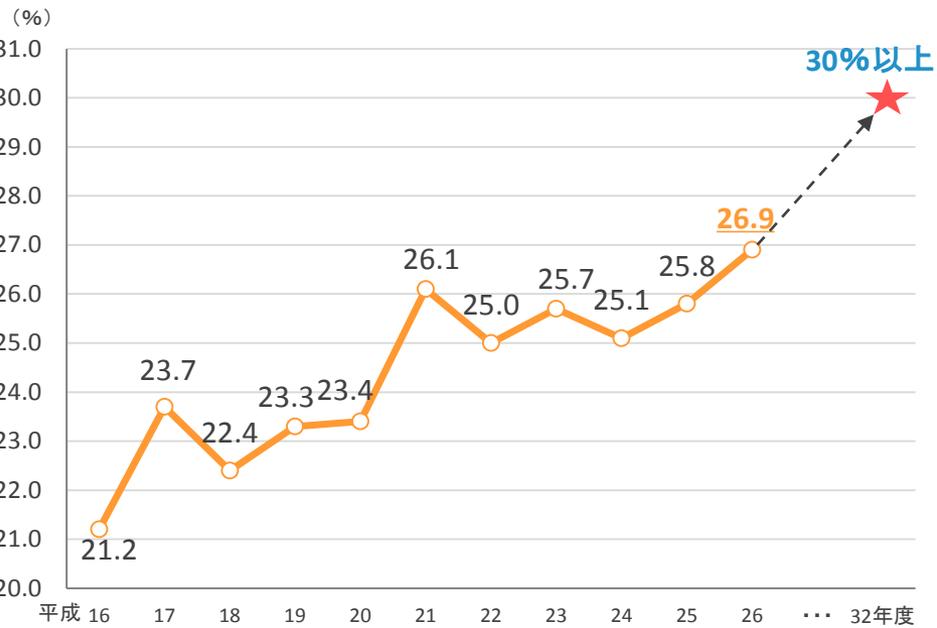


なお、私学については、私学の自主性を、国立大学法人についても経営の自主性を尊重し、評価対象にしないこととする。

目標6 学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす

⑦学校給食における地場産物を使用する割合

現状値 **26.9%** → 目標値 **30%以上**



資料: 文部科学省学校健康教育課調べ

○都道府県別地場産物活用状況(26年度)

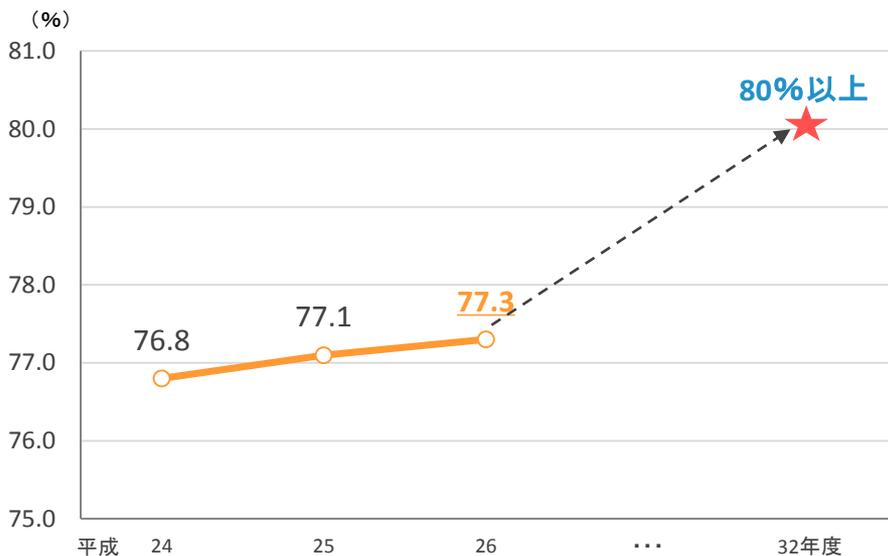
30%超	北海道、青森県、岩手県、秋田県、茨城県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、長野県、静岡県、三重県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(27道県)
20~30%	宮城県、山形県、栃木県、埼玉県、千葉県、山梨県、岐阜県、愛知県、滋賀県、奈良県、和歌山県、福岡県、沖縄県(13県)
20%未満	福島県、東京都、神奈川県、福井県、京都府、大阪府、兵庫県(7都府県)

資料: 文部科学省学校健康教育課調べ

目標設定 : 第2次基本計画の目標値を達成していないため、第2次の目標値を引き継ぐ。

完全給食を実施する公立の小学校、中学校及び中等教育学校前期程、夜間定時制高等学校のうち、単独調理場方式の学校については50校に1校の割合で、共同調理場方式の学校については50場に1場の割合で、各都道府県教育委員会が選定した学校等を対象に調査を実施。
 6月、11月の各5日間の学校給食の献立に使用した食品のうち、当該都道府県で生産、収穫、水揚げされた食品数の割合を所定の様式で各学校に記入・提出を依頼。

⑧学校給食における国産食材を使用する割合



資料: 文部科学省学校健康教育課調べ

目標 : 第2次基本計画の目標値を達成していないため、第2次の目標値を**設定** 引き継ぐ。

完全給食を実施する公立の小学校、中学校及び中等教育学校前期程、夜間定時制高等学校のうち、単独調理場方式の学校については50校に1校の割合で、共同調理場方式の学校については50場に1場の割合で、各都道府県教育委員会が選定した学校等を対象に調査を実施。

6月、11月の各5日間の学校給食の献立に使用した食品のうち、当該都道府県で生産、収穫、水揚げされた食品数の割合を所定の様式で各学校に記入・提出を依頼。

現状値
77.3%



目標値
80%以上

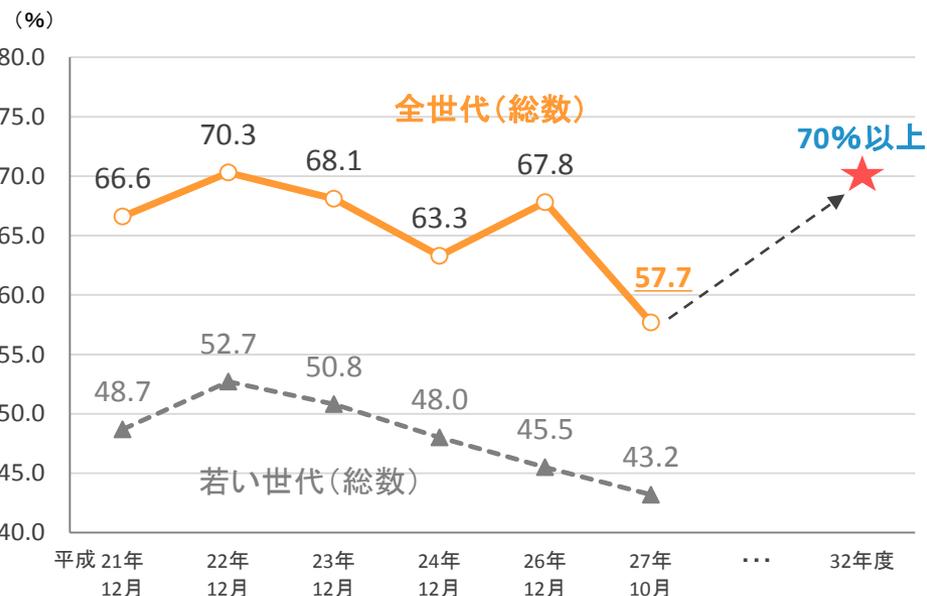
○都道府県別国産食材活用状況(26年度)

80%超	岩手県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、東京都、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、高知県、鹿児島県(18県)
70~80%	北海道、青森県、宮城県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県(24都道府県)
70%未満	大阪府、福岡県、長崎県、宮崎県、沖縄県(5県)

資料: 文部科学省学校健康教育課調べ

目標7 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす

⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている国民の割合



資料:内閣府「食育に関する意識調査」

目標設定 : 数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率(割合)が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

(問) 主食(ごはん、パン、麺など)・主菜(肉・魚・卵・大豆製品などを使ったメインの料理)・副菜(野菜・きのこ・いも・海藻などを使った小鉢・小皿の料理)を3つそろえて食べることが1日に2回以上あるのは、週に何日ありますか。

- (ア) ほぼ毎日
- (イ) 週に4~5日
- (ウ) 週に2~3日
- (エ) ほとんどない

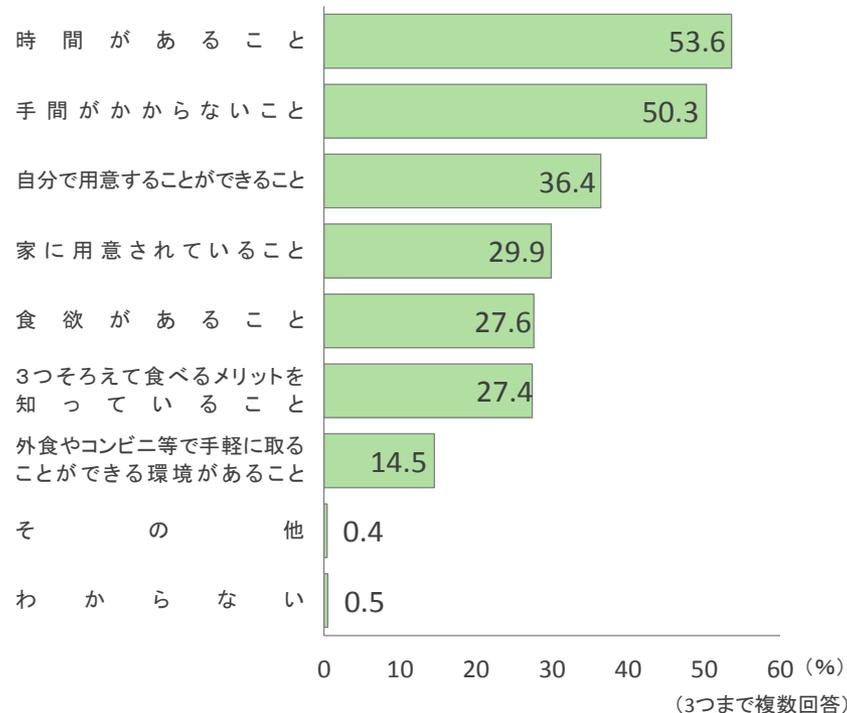
現状値

57.7%



目標値
70%以上

(参考) 栄養バランスに配慮した食事を増やすために必要なこと

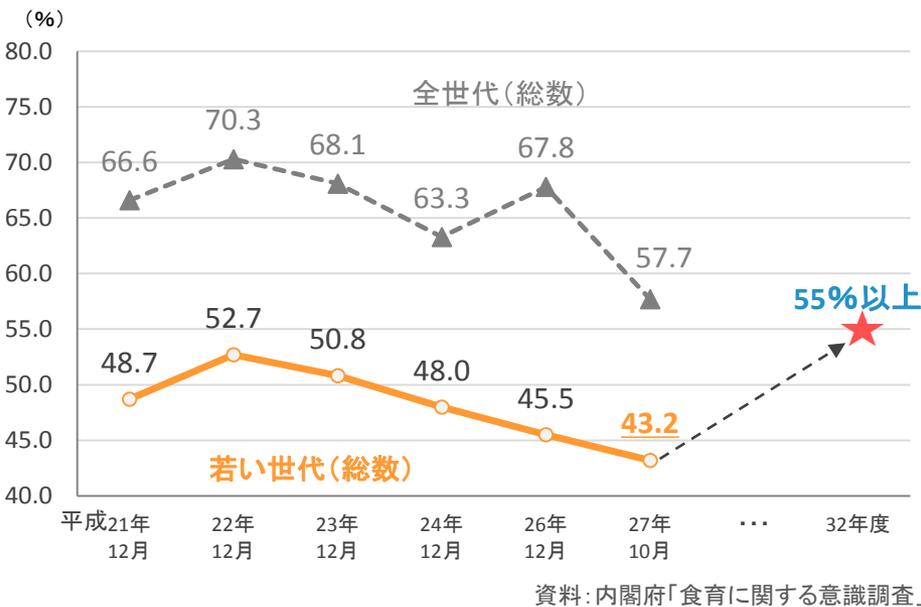


(3つまで複数回答)

資料:内閣府「食育に関する意識調査」

目標7 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす

⑩主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている若い世代の割合



現状値

43.2%

➔

目標値

55%以上

(参考)主食・主菜・副菜をそろえて食べる頻度

	ほぼ毎日	週に4~5日	週に2~3日	ほとんど食べない
○総数				
全世代	57.7	19.9	16.6	5.8
若い世代	43.2	24.4	23.6	8.8
○男性				
全世代	54.3	19.7	19.5	6.5
若い世代	41.6	24.2	26.1	8.1
○女性				
全世代	60.3	20.1	14.3	5.3
若い世代	44.4	24.5	21.8	9.3

資料:内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標設定 : 数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率(割合)が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

(問) 主食(ごはん、パン、麺など)・主菜(肉・魚・卵・大豆製品などを使ったメインの料理)・副菜(野菜・きのこ・いも・海藻などを使った小鉢・小皿の料理)を3つそろえて食べるのが1日に2回以上あるのは、週に何日ありますか。

(ア) ほぼ毎日 (イ) 週に4~5日
(ウ) 週に2~3日 (エ) ほとんどない

▶ (ア)と回答した20歳代・30歳代の男女を集計

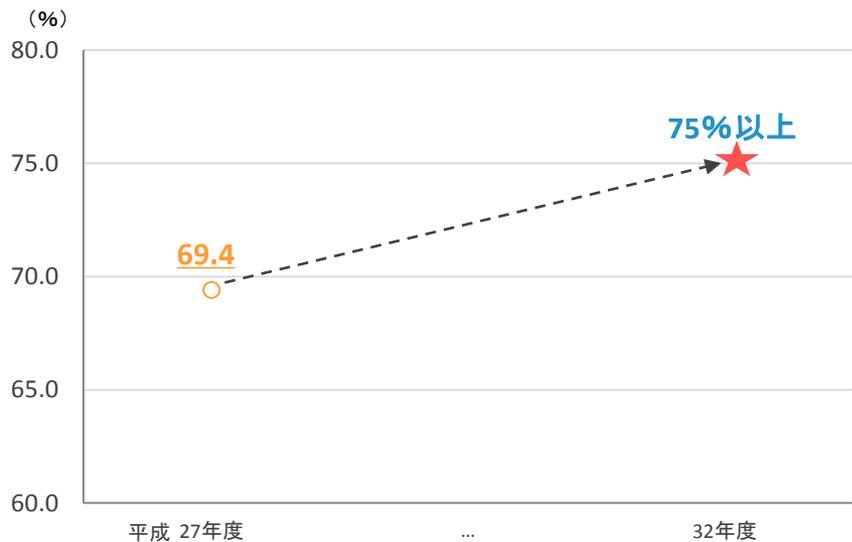
目標8 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす

⑪生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合

現状値
69.4%

➔

目標値
75%以上



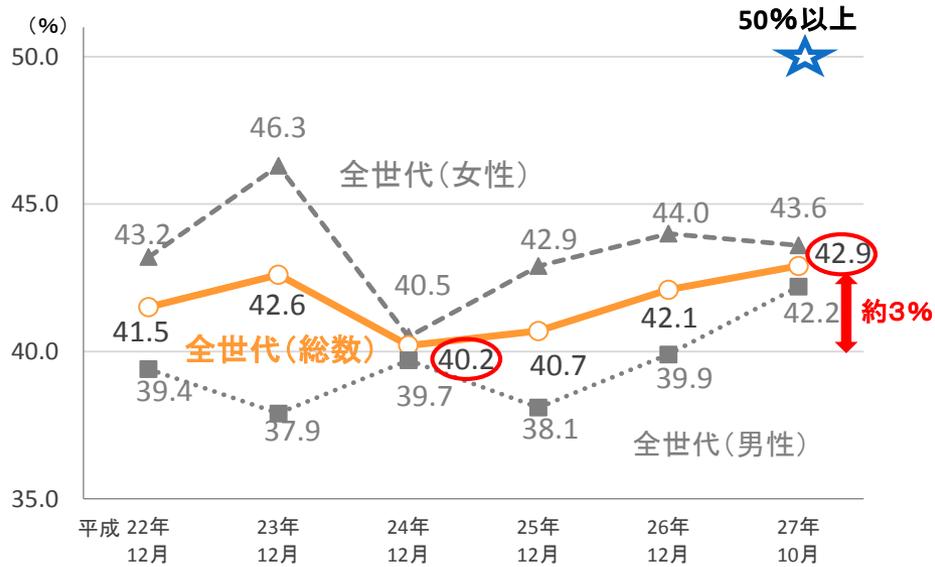
資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標設定：数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率(割合)が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

(問) 生活習慣病の予防や改善のために、あなたは、ふだんから適正体重の維持や減塩などに気をつけた食生活を実践していますか。

- (ア) いつも気をつけて実践している
- (イ) 気をつけて実践している
- (ウ) あまり気をつけて実践していない
- (エ) 全く気をつけて実践していない
- ▶ (ア) (イ) をあわせて集計

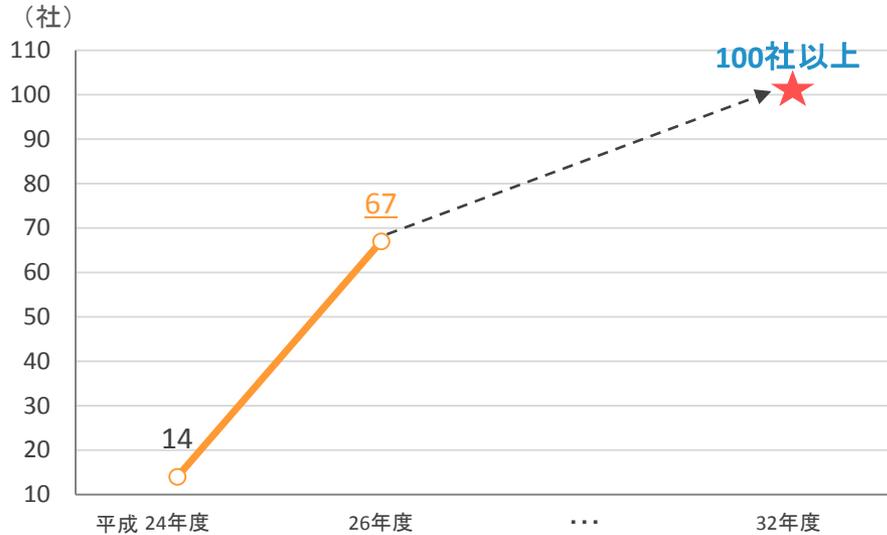
(参考) 第2次食育推進基本計画
「内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実施している国民の割合」



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

目標8 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等にご気をつけた食生活を実践する国民を増やす

⑫食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数



資料：厚生労働省「第3回健康日本21(第二次)推進専門委員会」

目標設定 :スマート・ライフ・プロジェクトにおいて既存の目標値があり、当該計画と食育推進基本計画を連携させて推進するため、既存の他計画の目標値に合わせる。

調査項目：

食品中の食塩や脂肪の低減に取り組み、スマート・ライフ・プロジェクトに登録のあった企業数

現状値
67社



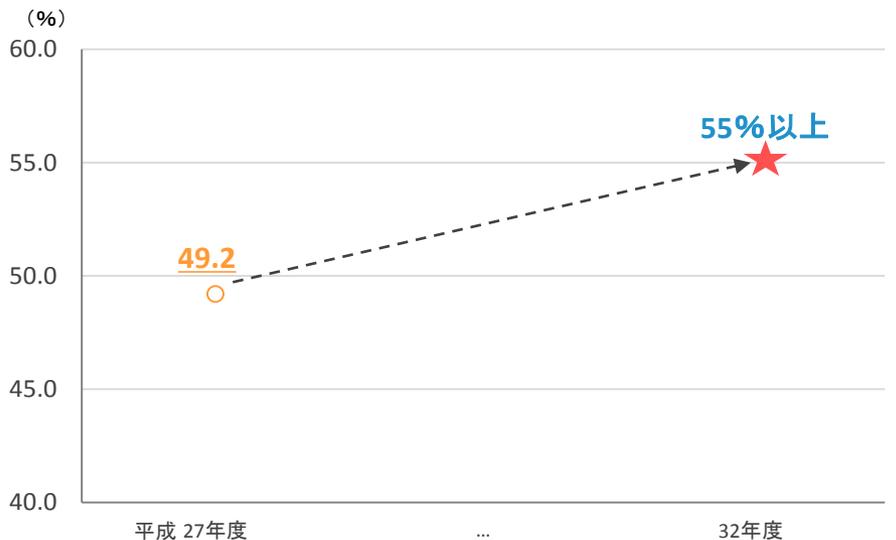
目標値
100社以上

(参考)健康日本21(第二次)

別表第五 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標

項目	策定時の状況	データソース	現状値 (H26年7月現在)	目標
④食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業及び飲食店の登録数の増加	(a) 食品企業登録数 14社	(a) 食品企業：食品中の食塩や脂肪の手減に取り組み、Smart Life Projectに登録があった企業数	(a) 食品企業登録数 67社	(a) 食品企業登録数 100社
	(b) 飲食店登録数 17,284社 (24年度)	(b) 飲食店：自治体から報告(エネルギーや塩分控えめ、野菜たっぷり・食物繊維たっぷりといったヘルシーメニューの提供に取り組む店舗)	(b) 飲食店登録数 21,163社 (26年度)	(b) 飲食店登録数 30,000店舗 (34年度)

⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合



資料:内閣府「食育に関する意識調査」

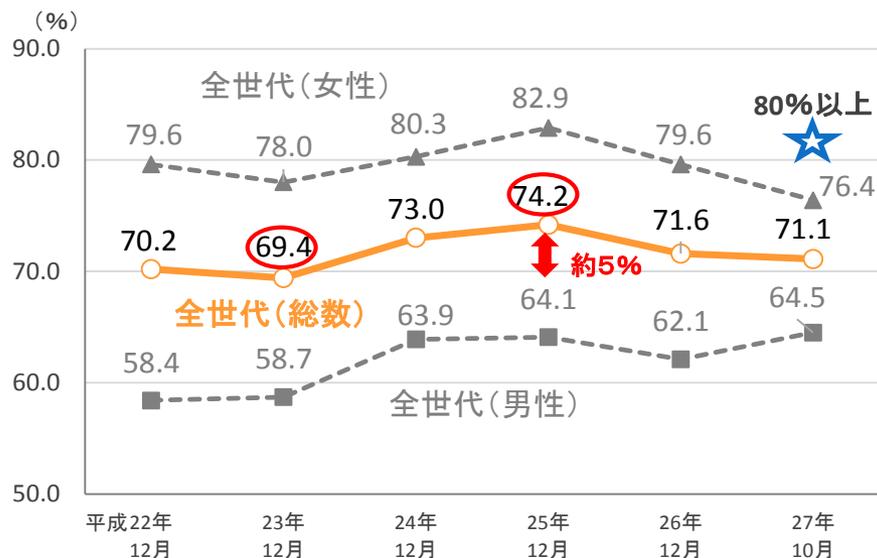
目標設定 : 数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率(割合)が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

現状値
49.2%



目標値
55%以上

(参考) 第2次食育推進基本計画
「よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合」



資料:内閣府「食育に関する意識調査」

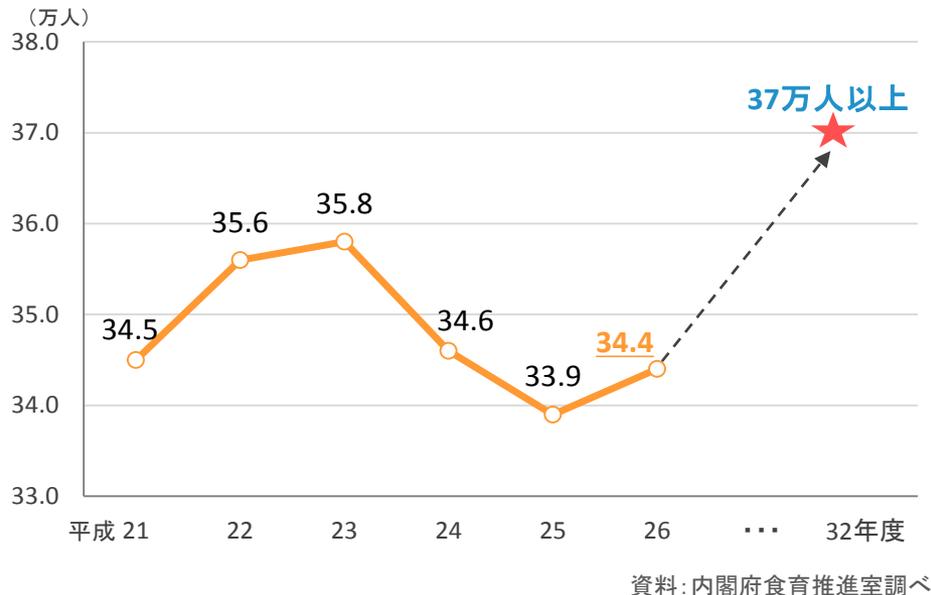
(問) あなたは、ふだんゆっくりよく噛んで食べていますか。

- (ア) ゆっくりよく噛んで食べている
- (イ) どちらかといえばゆっくりよく噛んで食べている
- (ウ) どちらかといえばゆっくりよく噛んで食べていない
- (エ) ゆっくりよく噛んで食べていない

▶ (ア) (イ) をあわせて集計

目標10 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす

⑭食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数



目標 : 第2次基本計画の目標値を達成していないため、第2次の目標値を**設定** 引き継ぐ。

調査項目:

「日本食生活協会が調査している食生活改善推進員の数」と都道府県等と通じて調査を行ったそれ以外の食育推進ボランティア数(食生活改善推進員を除く)」を合計して把握。

現状値
33.4万人



目標値
37万人以上

(参考)食育の推進に関わるボランティア団体等

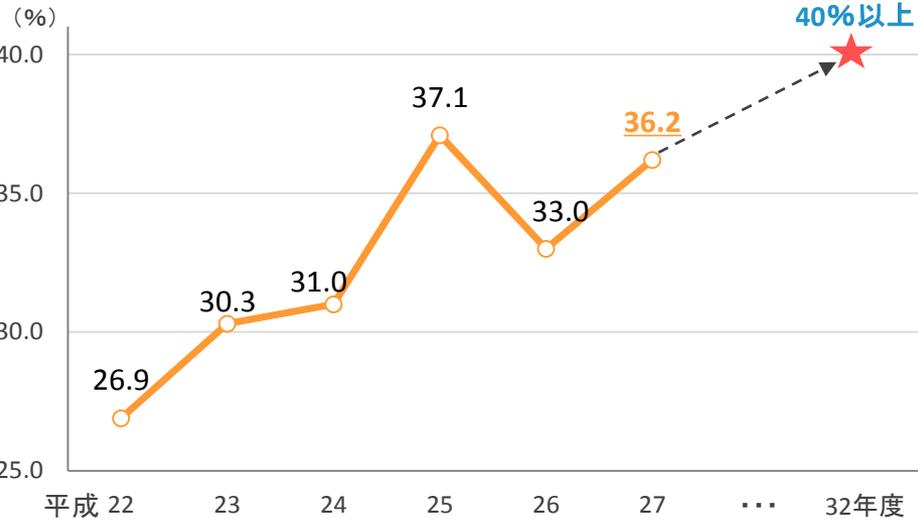
- (1) 食生活改善普及員
- (2) 食生活改善普及員除き、以下事例のような食育活動をボランティアで取り組んでいる個人又は団体

- ▶ 家庭における食育の推進
(例: 親子料理教室の実施、朝ごはんの摂取や共食等の家庭内の食育の推進等)
- ▶ 学校、保育所等における食育の推進
(例: 近隣の小・中学校や保育所等における子供の健全な食生活の支援等)
- ▶ 地域における食生活の改善のための取組の推進
(例: 生活習慣病の予防による健康寿命の延伸につながる食育の推進、フードバンクやNPO団体等による貧困の状況にある子供達に食料や共食の場を提供しつつ「食」に関する知識や「食」を選択する力を養うための健全な食生活に関する情報提供、高齢者の孤食に対応する地域等での共食の実施、共食による若い世代と多世代の交流等)
- ▶ 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等
(例: 農林漁業体験や、食品ロス削減の取組の実施等)
- ▶ 食文化の継承のための活動への支援等
(例: 地域の特色ある食文化の継承のための活動等)
- ▶ 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進
(例: 食を通じた留学生等との国際交流等)
- ▶ その他

資料: 内閣府食育推進室調べ

目標11 農林漁業体験を経験した国民を増やす

⑮農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合



資料:農林水産省「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査(平成22年度)
農林水産省「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(平成23年度～平成26年度)

目標設定 : 目標値の達成が、農山漁村交流プロジェクト等の施行状況と大きく関係するため、事業の執行予定とリンクさせた目標値とする

(問) これまで、あなた又はあなたの家族の中で農林漁業体験に参加したことのある人はいますか。
1.いる 2.いない

現状値

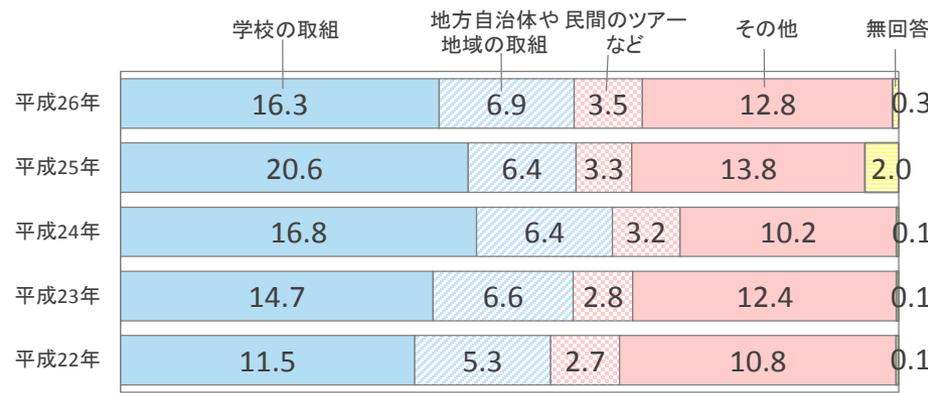
36.2%

➔

目標値

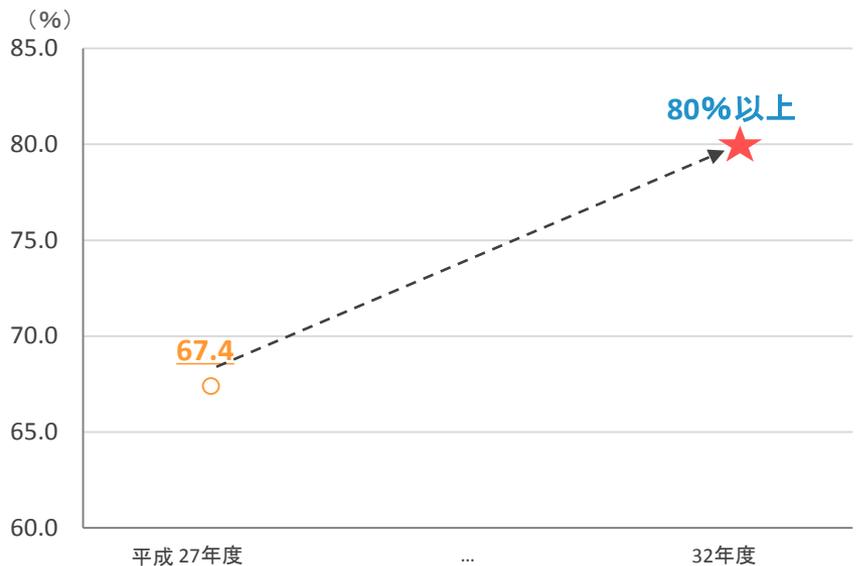
40%以上

(参考)取組の種類別体験回答割合



資料:農林水産省「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査(平成22年度)
農林水産省「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(平成23年度～平成26年度)

⑬食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合



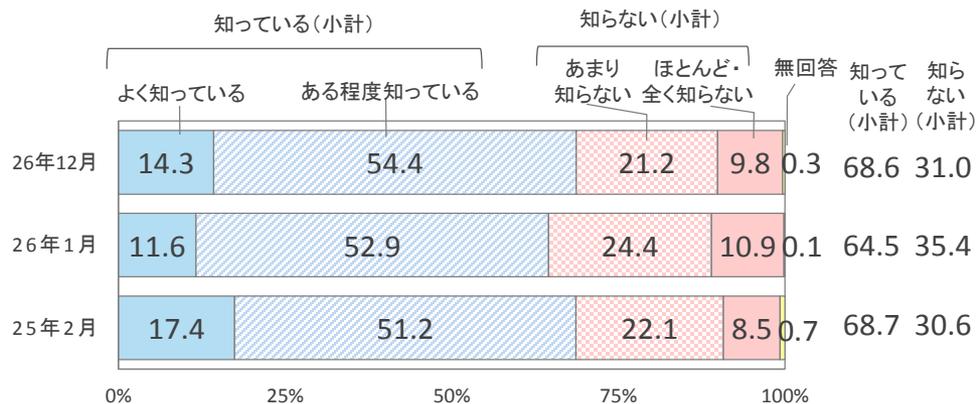
資料: 消費者庁「消費者意識基本調査」

現状値
67.4%

➔

目標値
80%以上

(参考) 食品ロス問題の認知度



資料: 消費者庁「消費者意識基本調査」

目標設定 : 新設目標又は目標の修正であって、過去のデータが入手できず、傾向を見ることが出来ないため、個別目標ごとにその目標と関連政策の目的等を照らしあわせて、目標を設定

(問1) あなたは、こうした「食品ロス」という問題を知っていますか。

1. よく知っている 2. ある程度知っている 3. あまり知らない 4. ほとんど・全く知らない

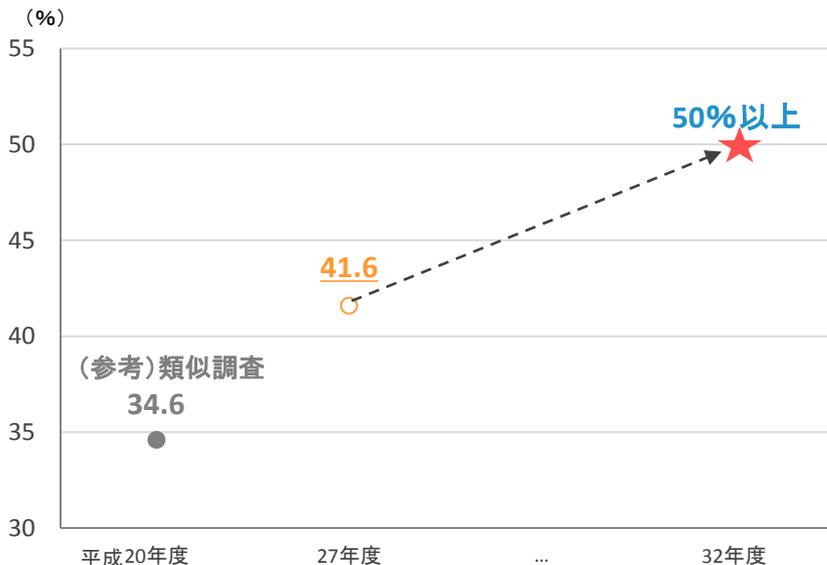
(問2) あなたは、「食品ロス」を軽減するために取り組んでいることはありますか。当てはまるもの全てをお選びください。

1. 小分け商品、少量パック商品、バラ売り等、食べきれぬ量を購入する 2. 冷凍保存を活用する 3. 料理を作り過ぎない 4. 飲食店等で注文し過ぎない
5. 日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する 6. 残さず食べる
7. 「賞味期限」を過ぎててもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する 8. その他 9. 取り組んでいることはない

▶ (問1) の1、2の回答者のうち、(問2) の9、「無回答」以外の回答者をクロス集計

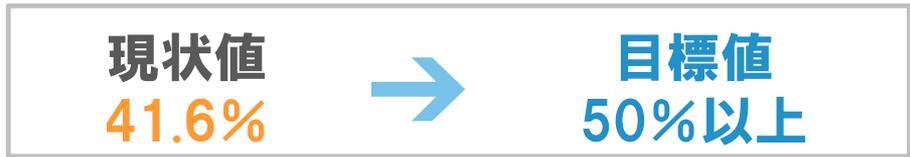
目標13 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し、伝えている国民を増やす

⑰地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合



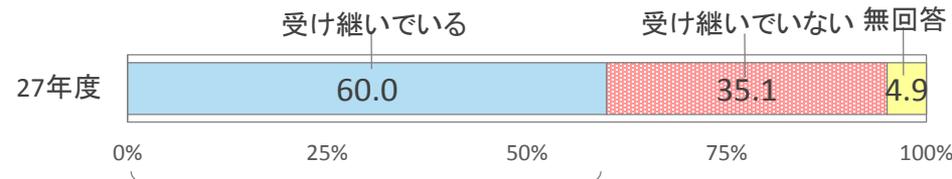
資料: 内閣府「食育に関する意識調査」

目標: 何年かの数値の推移により、改善の傾向が見られるため、その改善率**設定**(割合)が引き続き継続すると想定して目標を設定

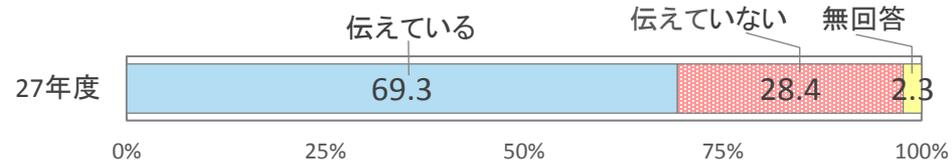


(参考)

○郷土料理等や食べ方・作法の伝承



○郷土料理等や食べ方・作法の次世代への伝承



資料: 内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

(問1) あなたは、郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を受け継いでいますか。

(ア) 受け継いでいる (イ) 受け継いでいない

↓ (ア) の回答者に対して

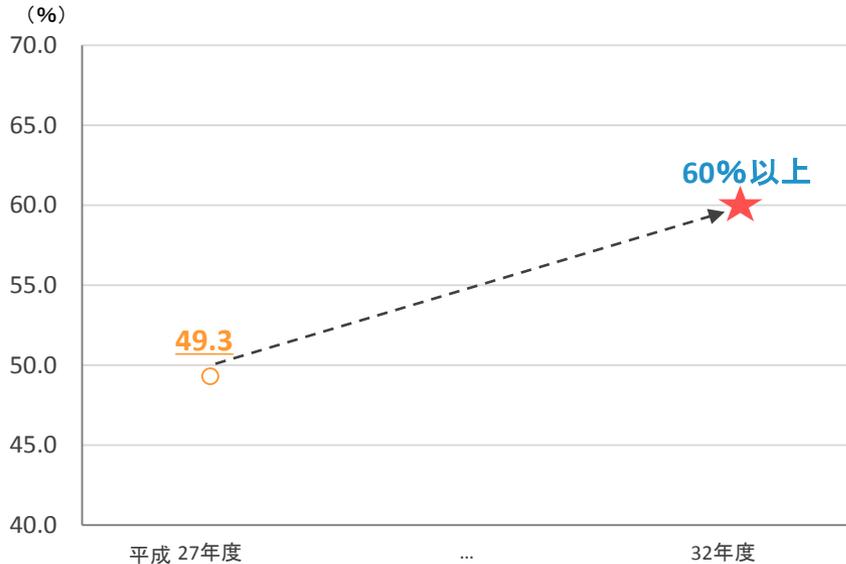
(問2) あなたは、郷土料理や伝統料理など、地域や家庭において受け継いできた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を地域や次世代(子供やお孫さんを含む)に対し伝えていますか。

(ア) 伝えている (イ) 伝えていない

▶ (問1) の (ア) の回答者の割合と (問2) の (ア) の回答者の割合を掛け算出

目標13 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し、伝えている国民を増やす

⑱地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合



資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

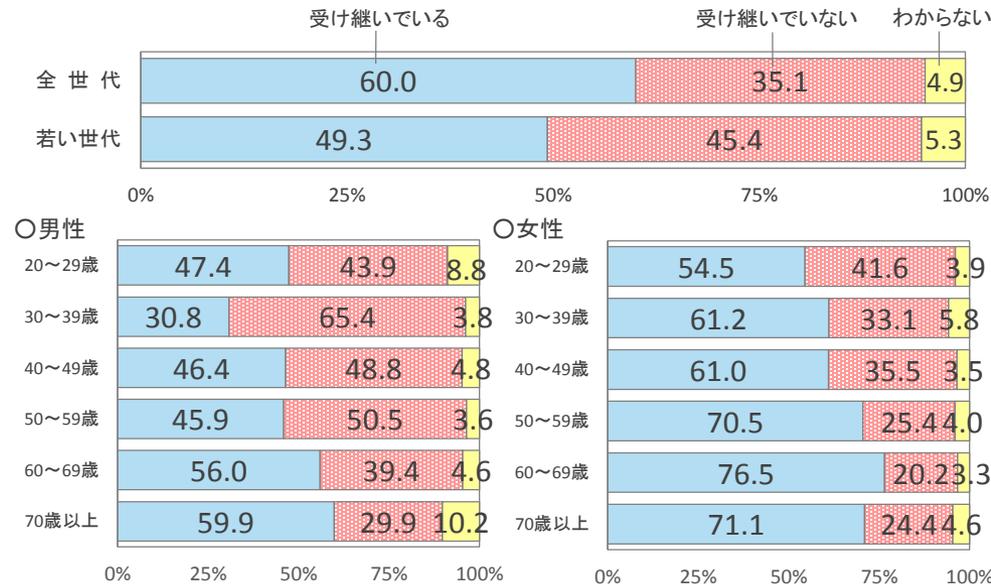
目標設定：新設目標又は目標の修正であって、過去のデータが入手できず、傾向を見ることが出来ないため、個別目標ごとにその目標と関連政策の目的等を照らしあわせて、目標を設定

現状値
49.3%

➔

目標値
60%以上

(参考) 郷土料理等や食べ方・作法の伝承



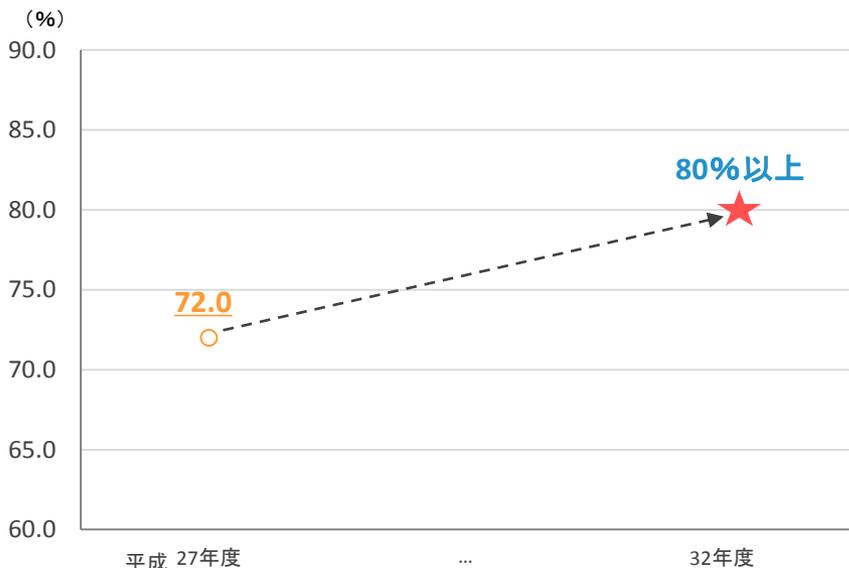
資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

(問) あなたは、郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を受け継いでいますか。
 (ア) 受け継いでいる (イ) 受け継いでいない

資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標14 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす

⑱食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合



資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標設定 : 数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率(割合)が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

(問) あなたは、安全な食生活を送ることについてどの程度判断していますか。

- (ア) いつも判断している
- (イ) 判断している
- (ウ) あまり判断していない
- (エ) 全く判断していない

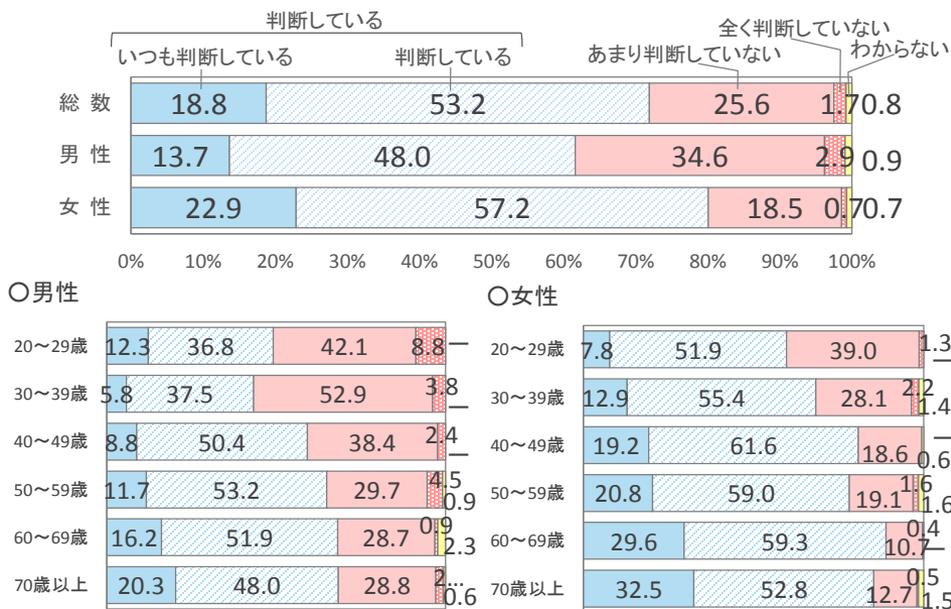
▶ (ア) (イ) をあわせて集計

現状値
72.0%



目標値
80%以上

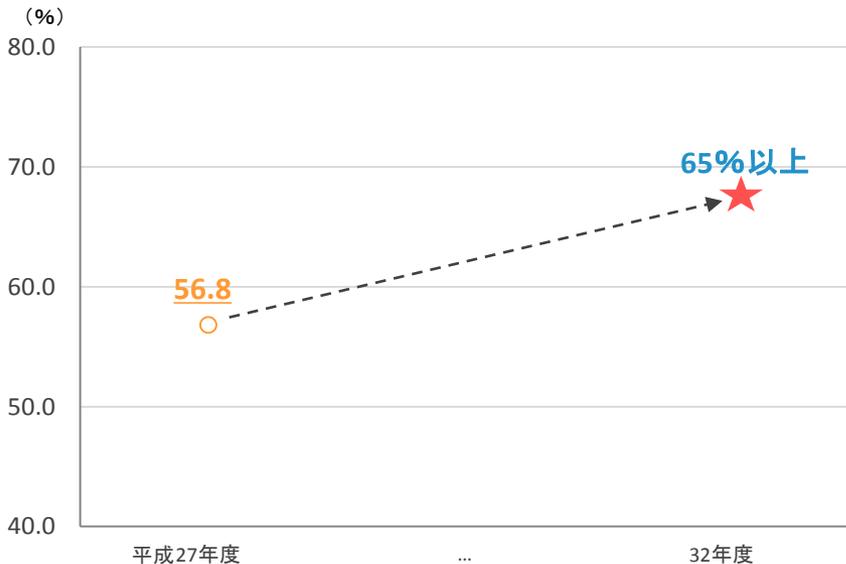
(参考) 食品の安全性に対する判断



資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

目標14 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす

②0食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合



資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

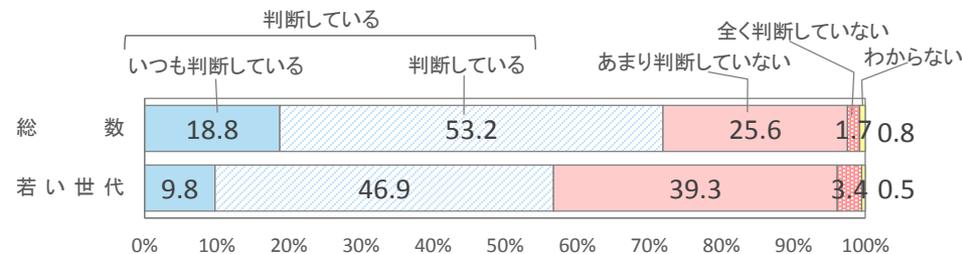
目標設定：数値が増減を繰り返していたり、横ばいであったりして、改善率(割合)が引き続き継続するという形で目標を設定できないため、過去の増減幅等を参考に、目標の達成難度を勘案しつつ改善方向の目標値を設定

現状値
56.8%

➔

目標値
65%以上

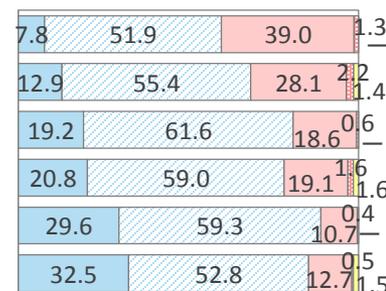
(参考)食品の安全性に対する判断



○男性



○女性



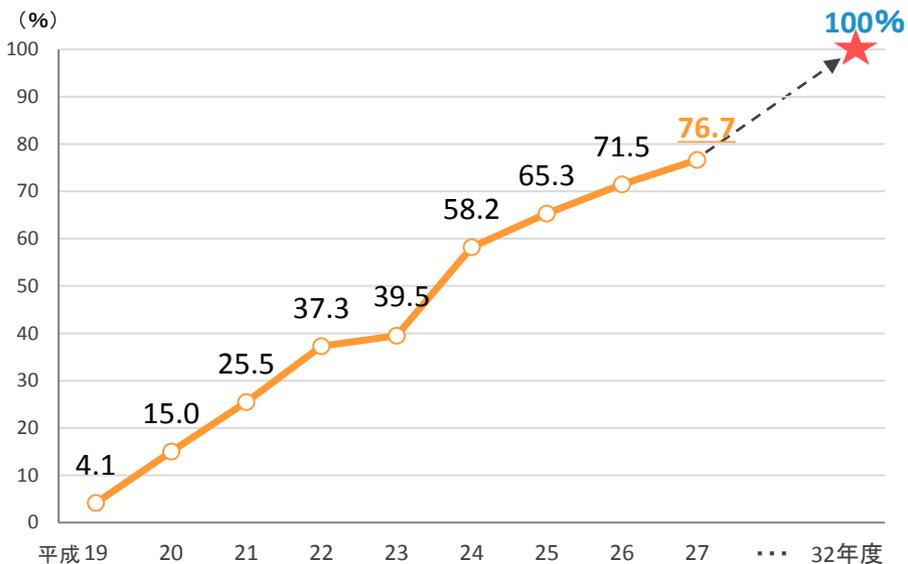
資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成27年10月)

(問)あなたは、安全な食生活を送ることについてどの程度判断していますか。

- (ア) いつも判断している
- (イ) 判断している
- (ウ) あまり判断していない
- (エ) 全く判断していない

▶ (ア) と回答した20歳代・30歳代の男女を集計

②1 推進計画を作成・実施している市町村の割合



資料：内閣府食育推進室調べ

目標：第2次基本計画の目標値を達成していないため、第2次の目標値を設定
設定 引き継ぐ。

調査項目：
全市町村のうち、市町村の食育推進計画を作成している市町村の割合

現状値
76.7%



目標値
100%

(参考) 管内市町村の食育推進計画の作成割合

管内市町村※の食育推進計画の作成割合	該当都道府県数
0～25%未満	沖縄県
25～50%未満	北海道、千葉県、三重県、和歌山県、鳥取県、福岡県
50～75%未満	山形県、埼玉県、東京都、長野県、京都府、奈良県
75～100%未満	青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県、群馬県、神奈川県、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、滋賀県、大阪府、岡山県、佐賀県、熊本県、宮崎県
100%	宮城県、栃木県、新潟県、石川県、静岡県、愛知県、兵庫県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県、鹿児島県

※東京都は特別区を含む。

②1 推進計画を作成・実施している市町村の割合

